

10大費目指数の動き

各費目の動きを前年比で見ると、食料は外食の値上がりなどにより0.3%の上昇、住居は設備修繕・維持の値上がりなどにより0.1%の上昇、光熱・水道はガス代の値上がりなどにより0.6%の上昇、被服及び履物は衣料の値上がりなどにより2.1%の上昇、教育は授業料等の値上がりなどにより0.6%の上昇、諸雑費はたばこの値上がりなどにより0.4%の上昇となった。

一方、家具・家事用品は家庭用耐久財の値下がりなどにより4.0%の下落、保健医療は医薬品・健康保持用摂取品の値下がりなどにより0.3%の下落、教養娯楽は教養娯楽用耐久財の値下がりなどにより0.9%の下落となった。

なお、交通・通信は前年と同水準となった。

平成17年=100

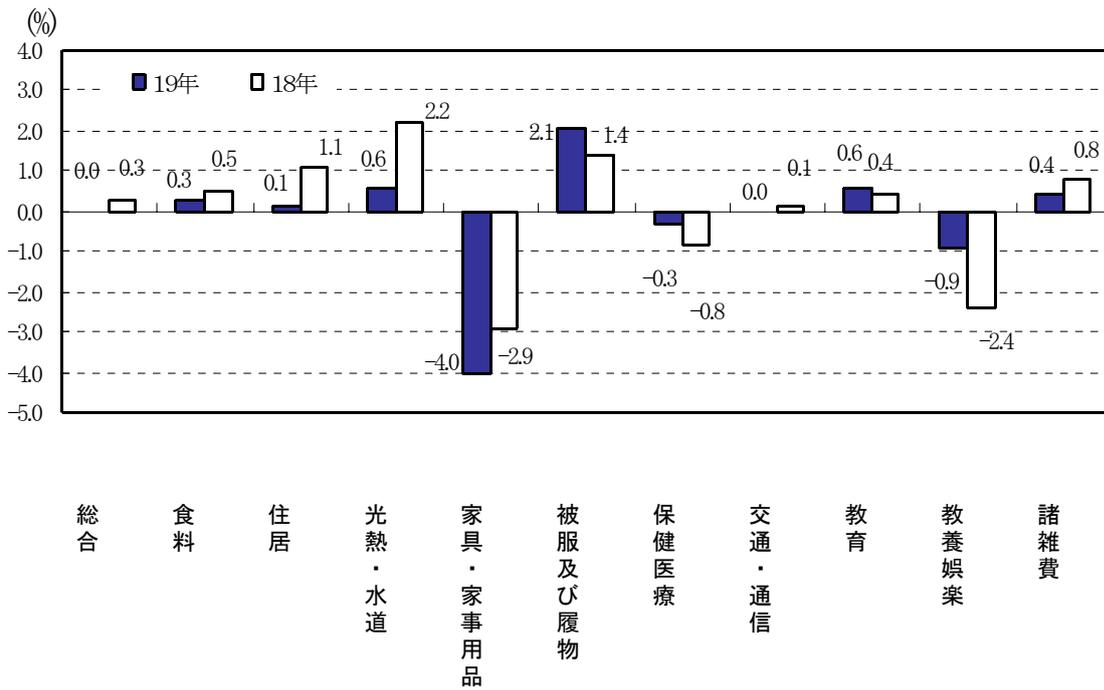
	指 数		前年比(%)		寄与度	
	19年	18年	19年	18年	19年	18年
総 合	100.3	100.3	0.0	0.3	0.04	0.25
食 料	100.8	100.5	0.3	0.5	0.08	0.13
住 居	101.2	101.1	0.1	1.1	0.02	0.22
光熱・水道	102.8	102.2	0.6	2.2	0.04	0.15
家具・家事用品	93.2	97.1	-4.0	-2.9	-0.13	-0.10
被服及び履物	103.5	101.4	2.1	1.4	0.10	0.07
保健医療	98.9	99.2	-0.3	-0.8	-0.01	-0.03
交通・通信	100.1	100.1	0.0	0.1	0.00	0.01
教 育	101.0	100.4	0.6	0.4	0.02	0.01
教 養 娯 楽	96.7	97.6	-0.9	-2.4	-0.10	-0.26
諸 雑 費	101.2	100.8	0.4	0.8	0.03	0.05

※寄与度について

寄与度とは、ある品目又は類の指数の変動が、総合指数の変動にどの程度の影響を与えたかを示したものであり、計算式は次のとおりである。

$$\text{寄与度} = \frac{(\text{当期の指数} - \text{前期の指数}) \times \frac{\text{当該項目のウエイト}}{\text{総合のウエイト}}}{\text{前期の総合指数}} \times 100$$

費目別前年比



費目別寄与度

